

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月22日更新

事務事業名	子ども・子育て支援事業(幼稚園)					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	学校教育課	担当者名	宮川 里佳
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減			所属班	総務施設班	(内線)	5312
予算科目	会計一般	款10	項1	目2	事業連番11515	根拠法令	合志市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 子ども・子育て支援法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	幼稚園就園奨励事業は、幼稚園に在園する園児の保護者に対して、その所得階層に応じて入園料及び授業料を減額若しくは免除し保護者の経済的負担を軽減するものである。(国庫補助開始年度は昭和47年度~)令和元年10月より幼児教育・保育無償化が始まることに伴い、幼稚園就園奨励費事業は令和元年9月末で終了。 幼児教育無償化では、新制度未移行幼稚園については、保育料が月額25,700円まで免除となる。保育の必要性がある園児については預かり保育利用料が月額11,300円(満3歳児は16,300円)まで免除。低所得世帯、小学校3年生から数えて第3子以降の園児については副食費(おかず代)が月額4,500円まで免除となる。 ※財源内訳 施設等利用給付(保育料、預かり保育):国1/2、県1/4、市1/4 (令和元年度は全国国が負担) 副食費補助:国1/3、県1/3、市1/3
【業務の流れ】	幼稚園就園奨励事業 事業計画書提出依頼(4月上旬)→事業計画書受付事務(4月~6月末)→補助金支払事務(3月上旬)→県への補助金申請事務・補助金請求事務(3月上旬)→実績報告事務(3月下旬) 幼児教育無償化 施設等利用給付認定・変更申請書受付事務(2月~3月)→認定事務(3月)→毎月の実績に応じて園に支払い→県への申請事務(6月)→県への実績報告事務(3月下旬)
【主な予算費目】	報酬、役務費、負担金補助及び交付金、扶助費
【意見や要望】	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
新制度未移行幼稚園の園児の保護者に対し、所得階層に応じた入園料・保育料の減額若しくは免除を目的として、6園・192名に対し補助金を交付した(4~9月分 幼稚園就園奨励費補助金)。 10~3月分については、8園・239名に対して保育料等の免除を行った(幼児教育・保育の無償化)。	施設使用給付(1号・2号・3号)月額上限25,700円×250人×12月 預かり保育利用料(2号・3号)月額上限11,300円×100人×12月 副食費(低所得世帯、第3子以降の子)月額上限4,500円×70人×12月を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)(単位)	予算の主な増減の理由
→入園料若しくは授業料の減免をうけた園児の保護者数 人	幼稚園就園奨励事業が終了し令和元年10月より幼児教育・保育無償化が始まり、対象者は増加したが補助率が変わり市費が1/3から1/4になったことによる減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)(単位)
幼稚園在園児の保護者	→ア:幼児教育が充実していると感じる幼稚園の保護者 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)(単位)
入園料及び保育料、預かり保育利用料、副食費の補助を行い、経済的負担を軽減し幼児教育の振興を図る。	→ア:子育てのための経済的支援が充実していないと感じている世帯 %
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠	
幼稚園児の保護者に、入園料及び保育料、預かり保育利用料、副食費の補助を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図る。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込	
① 活動指標	ア	人	397	315	250	239	270	270	270	270	
	イ										
	ア	人	397	315	250	239	270	270	270	270	
② 対象指標	イ										
	ア	%	22.4	22.6	25	24.8	25	25	25	25	
③ 成果指標	イ										
	ア										
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	18,382	15,692	14,000	24,512	46,590	46,590	46,590	46,590
		都道府県支出金	千円				10,031	23,925	23,925	23,925	23,925
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	39,832	33,649	33,589	20,142	25,566	24,364	24,364	24,364
		(A)のうち指定経費	千円	58,214	49,341	47,589	54,685	96,081	94,879	94,879	94,879
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	2,967	2,680	3,585	2,694	3,585	3,585	3,585	3,585
トータルコスト(A)+(B)	千円	61,181	52,021	51,174	57,379	99,666	98,464	98,464	98,464		

事務事業名	子ども・子育て支援事業（幼稚園）	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部（CHECK）

\*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 幼稚園児の保護者に、入園料もしくは保育料の補助を行い、経済的負担を軽減することが出来る。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づき事業を実施しており、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業無し
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の補助制度に基づくものであり、事業費の削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も最低限の人員で業務をやっており業務時間の削減は無理であり、業務の内容も、個人の所得情報等も取り扱うため、正職員が適当である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 所得に応じて補助金額を定めており一部の受益者への偏りはない
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 教委と各幼稚園で協力して行う

## 3 評価結果の総括（CHECK）

保育園児の保護者に、入園料もしくは保育料の補助を行い、経済的負担を軽減し幼稚園教育の振興を図ることができた。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）  <input checked="" type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						